

次期トランプ政権と国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

大統領選挙に勝利し、来年1月に次期米国大統領に就任するトランプ氏の一挙手一投足が今から世界の注目の的となっている。主要閣僚や政権スタッフに関する「人事情報」がメディアで連日報道され、本人が不在にも関わらず、G20サミットやCOP29などの主要国際会議でも、トランプ氏の再登板を意識した議論が行われている。

「パックス・アメリカーナ」を謳歌していた頃とは様相が異なるとはいえ、世界の超大国である米国の国際情勢全般に及ぼす影響は圧倒的に大きい。その米国のリーダーとしてトランプ氏が再び戻ってくることによって世界が注目し、身構えるのはある意味では当然といえることができるだろう。バイデン政権の米国とは重要政策において180度の方向・方針転換が行われる可能性もあること、MAGA (Make America Great Again) 実現を目指し、米国第1主義の政策が強力に推進されると予想されること、そして、その政策決定や発表に関する予測困難性が高いこと、などから、今後のトランプ政権の政策動向は、第1期の際と同様に世界を揺さぶり続けることになろう。

様々な政策分野で、今後トランプ大統領がどう動くのかが世界の耳目を集めることになるが、以下、小論ではエネルギー・気候変動分野における注目点に焦点を絞って、筆者なりの考察を試みることにしたい。その場合の視点は、バイデン政権の政策と何がどう大きく変わるのか、その変化は何を世界にもたらすのか、ということである。

第1に、既に周知の事実だが、次期トランプ政権では気候変動政策がバイデン政権のそれと劇的に変わるであろう、という点が確実視されている。バイデン大統領は就任初日に「気候変動危機」への対処は政権最優先課題として位置づけ、米国内外で気候変動政策および脱炭素政策を強力に推進してきた。従来から気候変動政策の推進役を果たしてきたEUに加え、米国が気候変動を最重視する政策の「旗振り役」になったことで、世界の気候変動問題・脱炭素化に関わる議論は大きく動いたと言っても良い。しかし、再びトランプ大統領が米国を率いることになると、1期目の際と同様に、気候変動政策や脱炭素政策は重要政策から外れるどころか、ほぼ顧みられないような状況になるものと想像されている。

この点は選挙キャンペーン中からの「公約」等からも明らかであり、また最近次々に発表されている次期政権人事構想の中で、気候変動懐疑派・否定派と目されるような候補者の名前が挙がっていることから次期トランプ政権の姿勢は明確である。おそらく大方の予想の通り、政権スタート時から「パリ協定」からの再離脱の方針が示されることになり、米国の国内・対外政策の双方において、「脱炭素のために」特定の政策を推進するといったことは見られなくなる可能性が高いものと思われるのである。

もちろん、米国全体としての脱炭素化あるいはGHG排出削減については、様々な規制権限を有する州での取り組みや、個別企業による脱炭素化のイニシアティブ追求で、実際のGHG排出削減は一定の進捗を見せていく可能性もある。大統領あるいは連邦政府だけで全てが決まるわけでは無いところも米国の特徴の一つではある。しかし、米国政府の方向性が上述のような形で大きく変わることは、国内の取り組みにおいても、国際的な気候変動問

題を巡る議論や交渉に重要な影響を与えないでは済まないものと考えられる。超大国である米国が脱炭素化への取組みに関心を示さないようなことになれば、全体として気候変動対策強化に関するモメンタムが世界的に失速する方向に動く可能性がある。また、途上国の視点では、上から目線で脱炭素化を先進国から要請される圧力が低下する一方で、先進国（である米国）が取組みを緩めることに関する不満・非難が「先進国責任論」の立場から強まる可能性もある。こうした米国あるいは先進国への不満の高まりは、分断の世界において、先進国の立場を弱め、中国やロシアなど米国や西側への対抗勢力、さらにはグローバルサウスの影響力を高めていく方向で地政学情勢に変動をもたらすかもしれない。

第2に筆者が注目する重要な変化は、MAGA 追求の中での「エネルギー主導」の重視であり、そのため特に米国産の化石燃料の役割を重視する政策的取組みが強化されるであろう、という点である。「エネルギー主導」はトランプ政権1期目において既に標榜されていたが、筆者の理解では、米国の石油・ガスの生産・輸出拡大を国際エネルギー情勢やエネルギー地政学における米国の国益最大化に結び付けることを目的としていた。なお、バイデン政権は気候変動重視の政権ではあったが、政権期間中のエネルギー価格高騰とウクライナ危機による欧州のエネルギー危機に直面し、米国の石油・ガスの重要性を十分に認識させられ、かつ結果的にそれに裨益する形になった。トランプ政権2期目でも、再びMAGA 追求の下で米国の国益最大化のため米国産の化石燃料重視の政策が取られていくことになるだろう。また、2期目にあたっては、新たにインフレ対策としても「掘って、掘って、掘りまくる」ことで石油価格を抑えることが重視されるものと思われる。

バイデン政権では、気候変動政策重視の下で、気候特使としてケリー氏が重要な役割を果たし、その後、ポDESTA氏がそれを引き継ぐ形になった。しかし、トランプ政権2期目では、気候変動政策の代わりに、新たに「国家エネルギー会議」が設置され、石油・ガス増産に向けた人事配置と政策実施が図られることになる。トランプ政権のこうした化石燃料重視の基本姿勢は、石油・ガスなどの増産やLNG供給拡大に対して、前向きの市場環境を備え、プラスの方向に働く要因として作用するものと考えられよう。しかし、トランプ政権の政策による直接の寄与・影響によって、実際に米国の石油・ガスなどの生産がどの程度増加するかについては不透明な部分が多い。最も重要なポイントは、米国の石油・ガス市場や産業のパフォーマンスを作用するのは経済原理であり市場のリアリティである、ということである。この点、米国の専門家・有識者等と意見交換をすると、トランプ政権の政策による米国の石油・ガス増産への影響は限定的と見る声も多いことには十分留意する必要があるだろう。

なお、トランプ政権が化石燃料を重視する姿勢を強めることは、国際的に見て、ウクライナ危機以降の「市場の現実」を踏まえて世界で化石燃料の重要性に関する理解・認識が回復してきたことと重なり、中東産油国などにとっては、親和性を感じ、受け入れやすい政策となると考えられる。他方、米国の対外政策とりわけ中東政策などがどのように展開されるかは不透明感が高く、中東情勢流動化が悪化し、それが悪影響を生むなど、中東産油国として予断は許されない状況が続くのではないかと懸念されている。トランプ政権の予測困難性は、世界のエネルギー地政学の行方を考える上で、重要な不確実性要因となりうるものであろう。

また、トランプ政権がクリーンエネルギー分野にどのような政策を取るのかも注目される。バイデン政権最大の成果とされるインフレ抑制法によるクリーンエネルギー投資がそのままトランプ政権の下で進むのかも不透明感が高まっている。EVや再エネなどへの補助政策がどうなるか、導入予定であった自動車燃費基準や排ガス規制の厳格化について、緩和が行われるかどうか、などに米国内外の注目が集まっている。米国を巡るクリーンエネルギー関連のビジネスに大きな影響が及ぶ可能性があり、今後の動向から目を離すことはできないだろう。「トランプ2.0」始動に向けて世界のエネルギー関係者が身構えている。

以上